

2026年2月27日

各位

会社名 デンカ株式会社
代表者名 代表取締役社長 石田 郁雄
(コード番号：4061 東証プライム)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長
山本 浩之
(TEL：03-5290-5511)

スチレン関連事業の分社化に向けた検討開始について

デンカ株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：石田 郁雄）は、2026年2月27日開催の取締役会において、当社のポリマーソリューション部門におけるスチレン関連事業（以下「対象事業」）について、2027年4月を目途とした分社化の検討を開始することを決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本件は検討開始段階であり、方法、時期、対象範囲、その他の条件は、今後の検討および必要な手続を踏まえて決定されるため、変更となる可能性があります。本件に関して、開示すべき事項が決定した場合には、速やかにお知らせいたします。

1. 検討開始の背景及び目的

当社は、2030年に向けた経営計画「Mission 2030」におけるポートフォリオ変革として、外部環境の急激な変化を踏まえ、競争優位性のある事業への厳選に取り組んでおります。本検討は、事業を縮小・撤退することを意図したのではなく、現在の体制のままでは持続的成長が困難であるとの認識の下、事業価値をより高めるための前向きな判断として開始するものです。

対象事業を取り巻く環境は、グローバルでの生産設備の増強や需給バランスの変容に伴い市況変動が大きく、国際競争下では価格決定力も低下しております。また、中長期的には炭素排出に伴うコスト等の負担増が見込まれ、装置産業として固定費比率が高い構造にある本対象事業は、稼働率の低下が収益性・キャッシュ創出力の低下に直結します。

さらに、対象事業に関連する業界全体としても同様の課題を抱える企業が多く、個社単独での改善には限界があることから、業界内での連携や戦略的パートナーシップも視野に入れた柔軟な事業運営体制が求められています。分社化によって対象事業の独立性・採算性を高めることは、デンカ本体内での改善にとどまらない構造改革の推進力強化に繋がるとともに、外部パートナーとの協業や資本提携など、多様な戦略的選択肢を取り得る体制の整備にもつながります。

当社は、エッセンシャル素材を供給する重要な事業体として、2027年4月を目途に対象事業の分社化に向けた検討を進め、事業の収益性向上、機動的な意思決定体制の構築、さらには将来の成長投資の実現に取り組んでまいります。

2. 検討内容

(1) 対象事業

対象事業は、スチレン関連事業に属するスチレンモノマー、機能樹脂及びシート製品の製造・販売並びに当該事業に付随するその他の機能を含む一連の事業群を指します。対象事業には国内拠点に加え海外拠点を含み、具体的な対象範囲（対象となる事業・資産・子会社等の範囲を含みます。）については、今後の検討及び必要な手続を踏まえて決定します。

(2) 目指す姿

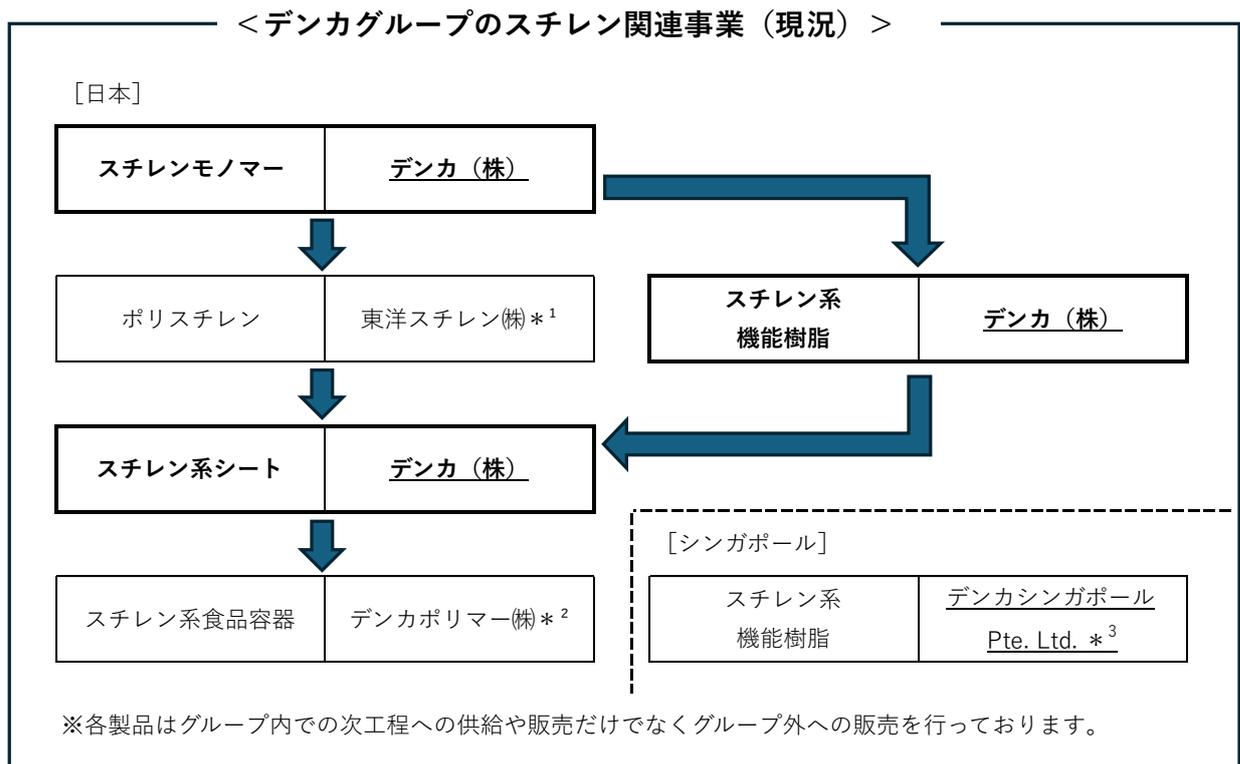
当社は、対象事業の価値向上と持続的な競争力確保に向け、分社化の検討を通じて以下の姿を目指します。

- ・ 外部連携による価値向上の検討
- ・ 事業運営の機動性向上
- ・ 収益構造の強化
- ・ 環境対応への取り組み強化

3. 今後の見通し

当社は、2027年4月を目途に、本件の検討を進めることに加え、関係法令・許認可等に基づく検討及び必要な手続を進めてまいります。今後、開示すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

4. ご参考



*¹ 東洋スチレン(株)：デンカ持分法適用関連会社（50%）

*² デンカポリマー(株)：デンカ子会社（100%）

*³ デンカシンガポールPte. Ltd.：デンカ子会社（間接100%）

以 上